

令和8年2月13日

令和8年度 組織改編について

市長戦略部戦略推進課

1. 背景とねらい

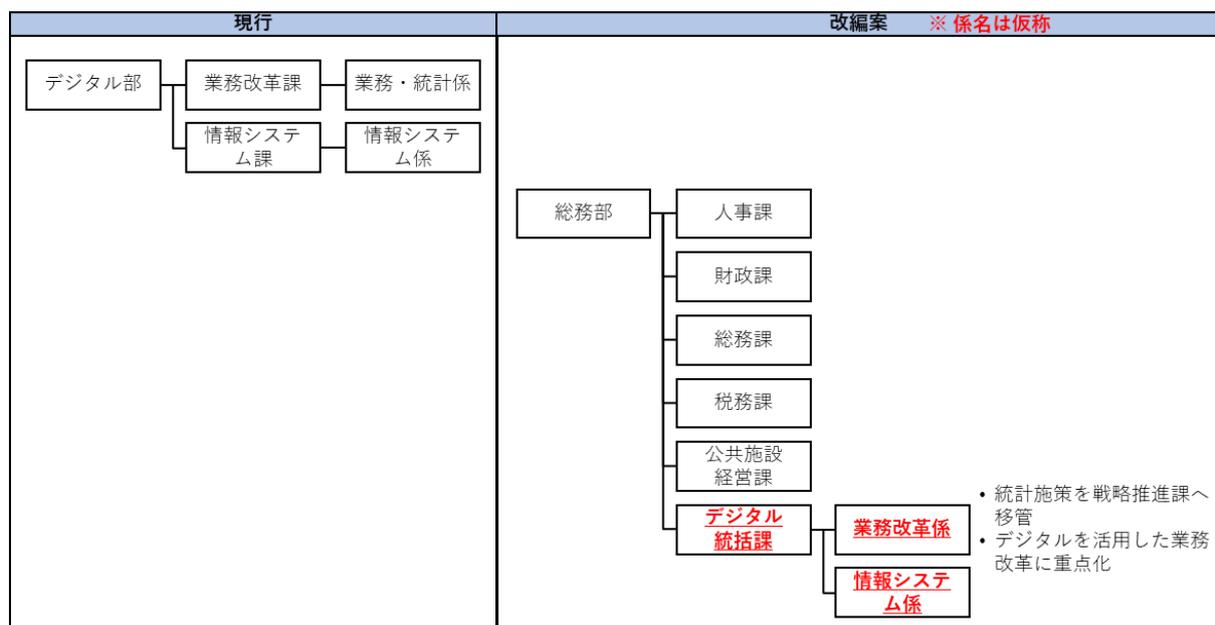
人口構造や行政需要の変化、施策の高度化・複雑化が進む中、限られた行政資源を有効に活用し、持続可能で効率的な行政運営を行うことが求められている。一方で、①課規模のばらつきや小規模課における業務負荷の集中により、業務量の変動に対応しにくく、管理職が業務マネジメントや人材育成といった本来の役割を十分に果たしにくい状況が生じていること、②複数部課にまたがる施策領域において、類似・重複する業務や機能が分散して配置されていることにより、業務の非効率化が生じていること、などの課題が顕在化している。

こうした状況を踏まえ、本見直しは、業務量の平準化とマネジメント機能の強化、部課間連携・庁内調整機能の再整理を図るとともに、第5次総合計画後期基本計画に位置付けた重点施策を着実に推進するため、施策の企画から執行までを一体的・効果的に進める組織体制への転換を目的として実施するものである。

2. 見直し内容

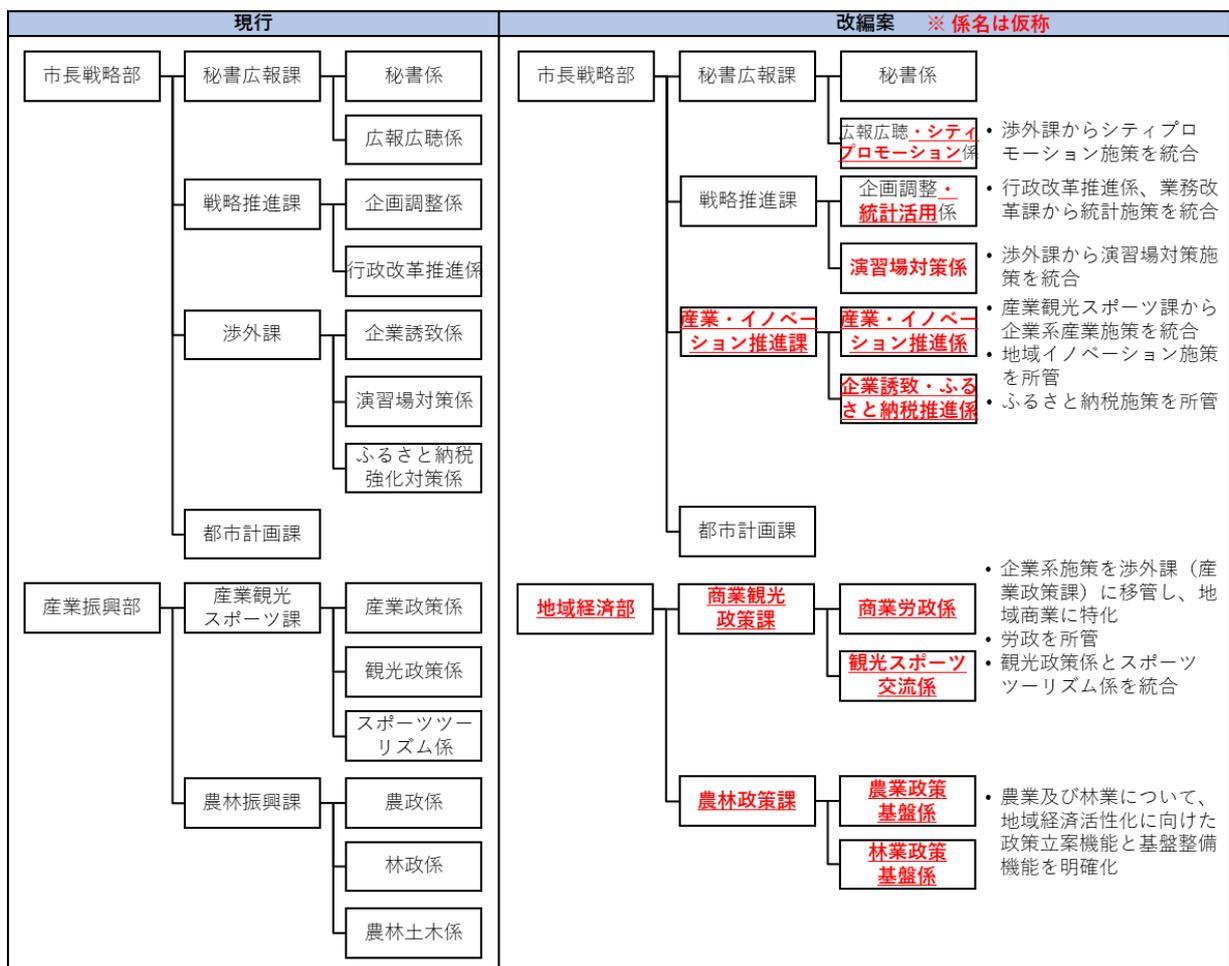
(1) デジタル部の再編(部設置条例及び行政組織規則)

- 令和5年度にデジタル部を設置し、情報システム基盤の整備や電子決裁の導入、フロントヤード改革及び基幹業務システムの標準化など、集中的なデジタル化を推進し一定の成果を上げてきた。今後はデジタル化を専門部署が担う段階から、全庁の業務に組み込み、業務改革と一体で定着させていく段階へ移行する。
- このため、業務改革、情報基盤・システム管理、情報セキュリティを一体的に統括する機能として、総務部にデジタル統括課を新設し、全庁横断的な執行体制を構築する。また、統計調査・統計利用については、施策立案の根拠となる重要な機能であることから、市長戦略部に移管し、政策形成機能の強化を図る。



(2) 市長戦略部・産業振興部における産業施策の再編(部設置条例及び行政組織規則)

- 総合計画後期基本計画において、産業分野は「地域の稼ぐ力」を強化する主要な施策領域と位置付けていることから、企業誘致、事業所・産業施策、スタートアップ支援、実証フィールドの形成などを一体的に推進できる体制を構築する必要がある。
- 企業誘致や中小企業支援など、分散していた企業対応機能を整理し、企業の相談・支援窓口を一本化する観点から、産業観光スポーツ課が担ってきた企業関連機能については渉外課へ集約し、同課を産業・イノベーション推進課に改称する。
- 渉外課が所掌してきたシティプロモーションについては、広報・情報発信機能との一体性を重視し、秘書広報課に集約する。
- 演習場対策係については、交付金活用を含めた全市的な調整を要する施策であることから戦略推進課に配置し、施策展開と財源活用を一体的に進める体制とする。
- 産業観光スポーツ課については、企業系機能を移管した上で、地域商業に関する機能を引き続き所掌し、中心市街地や地域のにぎわい創出に重点を置いた施策を担うこととし、商業観光政策課に改称する。特に、裾野駅・岩波駅周辺においては、建設部が所管する駅周辺整備と連動し、都市基盤整備と一体となったにぎわい創出や中心市街地活性化を政策的に推進する体制とする。
- 農林振興課については農林政策課に改称するとともに、係構成を見直し、政策的取組と基盤整備を一体的に担うことで、戦略作物支援等の特産化施策の高度化を図る。
- 地域商業、観光、農林施策を所管し、地域経済の基盤を支える部としての役割を明確化するため、産業振興部については地域経済部に改称する。



3. 予算案への反映状況

○ 組織改変に伴い、次のように事業の所管を変更

R7 年度		R8 年度	
所管課	事業費	所管課	事業費
戦略推進課	2-1-7 0001 企画調整費のうち、地域イノベーション戦略関係	産業・イノベーション推進課	7-1-2 0003 企業支援推進事業費(新)
渉外課	2-1-3 0002 シティプロモーション活動費	秘書広報課	2-1-3 0002 シティプロモーション活動費
	6-3-1 0002 演習場対策費	戦略推進課	6-3-1 0002 演習場対策費
	6-3-2 0001 集会所建設事業費		6-3-2 0001 集会所建設事業費
	6-3-3 0001 緑地帯撫育管理費		6-3-3 0001 緑地帯撫育管理費
	6-3-3 0002 防災調節池保全対策事業費		6-3-3 0002 防災調節池保全対策事業費
	7-1-1 0003 ふるさと納税推進事業費	産業・イノベーション推進課	7-1-1 0003 ふるさと納税推進事業費
	7-1-2 0002 企業誘致費		7-1-2 0002 企業誘致費
産業観光スポーツ課	5-1-1 0001 労働費	商業観光政策課	5-1-1 0001 労働費
	うち、市就職相談会・2市1町就職相談会関係	産業・イノベーション推進課	7-1-2 0003 企業支援推進事業費(新)
	7-1-1 0002 産業振興総務費		7-1-1 0002 産業振興総務費
	うち、富士の麓の大博覧会関係	商業観光政策課	7-1-2 0001 商業振興費(改称)
	7-1-2 0001 商工振興費	産業・イノベーション推進課	7-1-2 0003 企業支援推進事業費(新)
	うち、中小企業向け補助・利子補給や商工団体支援関係		
	7-1-3 0001 観光費		7-1-3 0001 観光費
	7-1-3 0002 ヘルシーパーク裾野管理運営費	商業観光政策課	7-1-3 0002 ヘルシーパーク裾野管理運営費
	7-1-5 0002 消費生活センター費		7-1-5 0002 消費生活センター費
	7-1-5 0003 消費者行政推進費		(7-1-5 0002 に統合)
業務改革課	2-1-7 0003 自治体 DX 推進事業費	デジタル統括課	2-1-7 0003 自治体 DX 推進事業費
	うち、市民意識調査関係	戦略推進課	2-1-7 0002 行政改革推進費
	2-1-7 0004 フロントヤード改革事業推進費	デジタル統括課	2-1-7 0004 フロントヤード改革事業推進費
	2-5-1 0002 統計管理費	戦略推進課	2-5-1 0002 統計管理費
	2-5-1 0003 統計調査費		2-5-1 0003 統計調査費
情報システム課	2-1-12 0001 基幹業務システム管理事業費	デジタル統括課	2-1-12 0001 基幹業務システム管理事業費
	2-1-12 0002 ネットワーク管理事業費		2-1-12 0002 ネットワーク管理事業費
	2-1-12 0003 セキュリティ対策事業費		2-1-12 0003 セキュリティ対策事業費
	2-1-12 0004 情報システム管理事業費		2-1-12 0004 情報システム管理事業費